

「あいち はぐみんプラン 2015-2019」に関する平成 28 年度の主な事業

265事業 112,025,357千円 (266事業 102,620,165千円)

I 若者の生活基盤の確保 29事業 1,688,333千円(26事業 1,706,799千円)

★キャリア教育の推進

- ◎ **キャリア教育推進事業費** (義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課) 36,862千円(24,564千円)

小・中・高校の各段階で体験活動等を通じたキャリア教育の推進を図る。

★就労支援

- ◎ **若者職業支援センター事業費** (就業促進課) 15,921千円(15,806千円)

学生を含む若年求職者の総合就職支援施設「ヤング・ジョブ・あいち」内の「あいち若者職業支援センター」において、若者や家族に対して、臨床心理士、キャリアコンサルタントによる就職相談を実施する。

- ◎ **未就職卒業者就職支援事業費** (就業促進課) 7,289千円(新規)

「就職支援塾」を開催し、若年求職者等を対象とした社会人基礎力を補うための支援メニューを集中的に実施するとともに、職場実習等を実施して、就職した者を対象に安定した社会人生活を送れるよう定着支援を実施する。

★思春期保健対策の充実

- ◎ **女性健康支援事業費** (児童家庭課) 1,646千円(1,837千円)

愛知県助産師会に委託し、妊娠・出産等に関する電話相談「女性の健康なんでも相談」や健康教室(いのちを大切に教育等)を実施

★結婚支援

- ◎ **結婚支援推進事業費** (子育て支援課) 5,417千円(新規)

従業員の結婚支援に積極的な企業等を対象とする婚活出前講座や企業間の交流会を開催し、企業の結婚支援の取組をサポートする。

- ◎ **結婚新生活支援事業費補助金** (子育て支援課) 34,425千円(新規)

新居の住居費補助など、結婚に伴う新生活の支援を行う市町村に対して助成する。

II 希望する人が子どもを持てる基盤づくり 21事業 1,528,923千円(22事業 1,493,385千円)

★男性の働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進

- ◎ **ワーク・ライフ・バランス普及推進費** (労働福祉課) 864千円(1,412千円)

労働団体、経済団体、行政機関等を構成員とする「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催し、平成28年2月に策定の「あいち仕事と生活の調和行动計画 2016-2020」に掲げた目標達成に向けて、官民一体となった取組を推進する。

- ◎ **仕事と生活の両立支援促進事業費** (労働福祉課) 19,858千円(8,032千円)

男女が共に、子育てや介護などライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備を企業等へ促すため、企業の管理職等の意識啓発を図る「イクボス養成講座」の開催や、労使双方にとって望ましい「多様な働き方」の普及啓発、企業向けの仕事と介護の両立支援策導入マニュアルの作成などを行う。

- ◎ **ファミリー・フレンドリー企業推進費** (労働福祉課) 1,995千円(1,447千円)

従業員が、仕事と育児・介護など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度」を運用するとともに、企業における仕事と生活の両立が可能な職場環境づくりを支援するため、社会保険労務士等をコンサルタントとして派遣する。

★男女共同参画の推進

- ◎ **イクメン・イクジ推進事業費** (子育て支援課) 10,290千円(新規)

父親と子どもを対象としたあそびの体験プログラムを、市町村と協力して「イクメン応援キャラバン」として実施するとともに、イクジを応援するためのセミナーを開催し、男性の育児参加を促進する。

- ◎ **子育て女性再就職支援事業費** (労働福祉課) 17,986千円(16,361千円)

出産・育児等を機に退職した女性の再就職を支援するため、「あいち子育て女性再就職支援サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)」で、相談・カウンセリングやワークショップ、職場実習、子育て女性雇用促進セミナー等を実施するとともに、地域でも臨時相談等を行う。

- ◎ **高等学校男女共同参画推進事業費** (高等学校教育課) 2,839千円(2,944千円)

男女ともに育児への関心をもち、働く場における女性の活躍について認識を深めるとともに、男女がともに自立して個性と能力を発揮し、社会形成に参画する能力を身に付けさせる。

★安心・安全な妊娠・出産の確保と不妊治療への支援

- ◎ **周産期医療対策費** (医務国保課) 377,962千円(373,153千円)

周産期医療協議会の運営、周産期医療情報ネットワークの運営、周産期母子医療センターの運営費及び設備整備への補助等を行う。

- ◎ **産科医等支援事業費** (医務国保課) 135,400千円(128,847千円)

分娩取扱医療機関等において、分娩手当を支出する場合、その一部を補助する。

- ◎ **不妊治療費助成事業費** (児童家庭課) 884,174千円(812,334千円)

一般不妊治療(人工授精)、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)を受けた夫婦に対してその治療費の一部を助成する。

III すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 202事業 108,795,387千円(206事業 99,390,710千円)

★多様な保育サービス・児童の放課後対策の拡充

- ◎ **低年齢児途中入所円滑化事業費** (子育て支援課) 21,981千円(21,981千円)

低年齢児の途中入所に対応するため、あらかじめ配置基準を超えて保育士を配置するために必要な経費を補助する。

- ◎ **施設型教育・保育給付費** (子育て支援課) 10,791,871千円(10,277,861千円)

子ども・子育て支援法に基づく支給認定を受けた子どもが、特定教育・保育施設から教育・保育等の提供を受けた場合に、要した費用を支給する。

- ◎ **地域型保育給付費** (子育て支援課) 1,117,941千円(1,168,524千円)

家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業を行う事業者から、主に3歳未満の子どもが地域型保育の提供を受けた場合に支給する。

- ◎ **病児・病後児保育普及促進事業費** (子育て支援課) 10,556千円(新規)

病児・病後児保育の開設にあたり、人員配置に課題があり、国庫補助事業の整備費や運営費の補助が活用できない市町村を対象に、基盤整備や運営に係る費用の一部を補助する。

- ◎ **事業所内保育設置推進事業費** (子育て支援課) 780千円(新規)

「事業所内保育に係る企業・行政共同セミナー」の開催及びセミナー参加企業に対する追跡調査を実施する。

- ◎ **放課後児童健全育成事業費** (子育て支援課) 2,256,200千円(2,239,643千円)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校(主に低学年)の児童に対して適切な遊びや生活の場を与える放課後児童クラブの運営費を補助する。

- ◎ **放課後子ども教室推進事業費** (生涯学習課) 290,903千円(268,957千円)

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用した子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々に指導員等として参加いただき、様々な体験活動や学習活動の場を提供する。

- ◎ **保育士・保育所支援センター費** (子育て支援課) 6,201千円(6,238千円)

潜在保育士の就職や潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」の運営に要する費用を補助する。

- ◎ **保育士修学資金貸付事業費** (子育て支援課) 239,421千円(69,700千円)

保育士養成施設に入学する学生へ学費等の貸付を行う。

- ◎ **保育教諭資格取得支援事業費補助金** (子育て支援課) 2,591千円(新規)

幼保連携型認定こども園等に勤務する幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格を取得するために、また保育士資格を有する者が幼稚園免許を取得するために必要な経費を補助する。

- ◎ **保育士養成施設就職促進支援事業費補助金** (子育て支援課) 8,320千円(新規)

保育士養成施設が卒業予定者に対して保育士への就職を促すための取り組みを実施し、保育所等への就職内定率に応じて取り組みに要した費用の一部を補助する。

★子育て家庭を支える支援の充実

- ◎ **利用者支援事業費** (子育て支援課) 143,248千円(41,971千円)

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業の運営費を補助する。

- ◎ **子育て世代包括支援センター設置推進事業費** (児童家庭課) 1,289千円(新規)

妊娠期から子育て期の相談に応じる子育て世代包括支援センターの設置を推進するため、連携会議や研修会を開催する。

- ◎ **地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金** (子育て支援課) 3,096千円(新規)

地域子育て拠点の改修や備品整備のために必要となる経費に補助する。

★経済的支援の充実

- ◎ **児童手当負担金（子育て支援課）** 19,453,048 千円(19,606,257 千円)
中学校修了までの子どもを対象に支給される子どもに対する手当の県負担分。
- ◎ **子ども医療事業費補助金（医務国保課）** 8,876,618 千円(8,699,787 千円)
子どもが必要な医療を安心して受けられるよう医療保険における自己負担相当額を公費で支給して、子どもの健康の保持増進と、子育てに要する経済的負担の軽減を図る(通院:小学校入学前まで、入院:中学校卒業まで)
- ◎ **第三子保育料無料化等事業費補助金（子育て支援課）** 165,774 千円(194,829 千円)
第三子以降児の保育料を3歳到達年度末まで無料化、または軽減する市町村に対して、その経費を補助する。
- ◎ **私立幼稚園授業料等軽減補助金（私学振興室）** 6,486 千円(8,855 千円)
県内の私立幼稚園等の設置者が一定の所得基準に該当し、県内在住で第三子以降の満3歳児の授業料等を無料化する事業に対し補助する。

★子どもの貧困・ひとり親家庭への支援

- ◎ **スクールソーシャルワーカー設置事業費（高等学校教育課）** 19,512 千円(6,460 千円)
福祉に関する資格や専門的な知識・技能を有するスクールソーシャルワーカーを6人配置し、問題を抱える高等学校生徒の環境(家庭を含む。)に働きかけをして、関係機関と連絡をとりながら生徒の学校生活への適応や社会的な自立を支援する。
- ◎ **母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費（児童家庭課）** 182,982 千円(新規)
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関で修学する母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、入学準備金及び就職準備金を貸し付ける。
- ◎ **母子・父子家庭医療事業費補助金（児童家庭課）** 2,451,575 千円(2,339,025 千円)
母子・父子家庭が必要な医療を安心して受けられるよう医療保険における自己負担相当額を公費で支給して、子育てに要する経済的負担の軽減を図る。

★子どもの健康の確保

- ◎ **先天性代謝異常児等対策費（児童家庭課）** 117,011 千円(117,995 千円)
先天性代謝異常等について、血液によるマス・スクリーニング検査を実施し、患児の早期発見、早期治療の促進を図る。

★学校教育の充実

- ◎ **スクールカウンセラー設置事業費（義務教育課・高等学校教育課）** 662,216 千円(662,486 千円)
児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーを小・中・高等学校へ配置し、不登校の児童生徒の学校復帰やいじめの解消などを図る。

★青少年の育成

- ◎ **子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業費（社会活動推進課）** 1,496 千円(4,000 千円)
ニート・ひきこもりなど困難を抱える若者の社会的自立を図るため教育・福祉・保健・医療・雇用等の各分野における公的機関・民間団体等が連携して総合的かつ継続的な支援を行う「子ども・若者支援地域協議会」等支援ネットワークについて、市町村での形成促進を図る。

★児童虐待防止対策の推進

- ◎ **一時保護費（児童家庭課）** 98,381 千円(93,592 千円)
児童の一時保護に関する費用。
- ◎ **休日・夜間相談体制強化事業費（児童家庭課）** 16,464 千円(新規)
児童相談所全国共通ダイヤル189番の対応を民間事業者等に委託し、専門的な知識を持った相談員が対応することにより、子どもたちや子育てに悩む保護者からの相談に対して、助言等の支援を行い、365日24時間相談できる体制の整備を図る。
- ◎ **児童虐待防止啓発事業費（児童家庭課）** 3,232 千円(3,590 千円)
専門的知識やノウハウを持つNPOに児童虐待対応に関する関係者向けセミナー等を委託実施する。また、一般県民を対象に、児童虐待防止のシンボルである「オレンジリボン」の普及・啓発キャンペーンを行う。
- ◎ **養育支援訪問事業費（児童家庭課）** 3,232 千円(3,590 千円)
養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師等の専門家が家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。また、必要に応じて、支援の一環として、ヘルパー等による育児・家事援助を行う。

★社会的養護体制の充実

- ◎ **児童養護施設整等環境改善事業費補助金（児童家庭課）** 28,383 千円(新規)
児童養護施設等におけるケア単位の小規模化等の養育環境を整備し、施設入所児童等の養育環境改善を図るために必要な経費の一部を補助する。

★障害のある子どもへの支援

- ◎ **障害児入所給付費・保護措置費支弁金（障害福祉課）** 1,228,656 千円(1,256,135 千円)
障害児が契約入所及び措置入所した場合、サービスを支給し、障害児の自立及び療育を支援する。

★外国人の子どもへの支援

- ◎ **外国人児童生徒日本語教育推進事業費（社会活動推進課）** 16,220 千円(17,895 千円)
外国人県民の永住化・定住化に伴う、外国人児童生徒の増加に対応するため、公立学校での教育体制の充実や、地域でNPO等が行う日本語教育の支援を進める。

★安心できるまちづくりの推進

- ◎ **安全なまちづくり自主防犯活動推進事業費（地域安全課）** 8,545 千円(新規)
学生の地域防犯活動への参加を促進する事業を実施するとともに、自主防犯団体から防犯活動の独自企画を募集し、実践を委託することで自主防犯活動を推進し、多発する犯罪の減少を図る。

IV 「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする 13事業 12,714千円(12事業 29,271千円)

★ボランティア・NPO等との協働推進

- ◎ **子ども会連絡協議会補助金(子育て支援課)** 600 千円(600 千円)
子ども会を組織化し、子ども会活動の活発化を図っている愛知県子ども会連絡協議会へ運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成の助長を図る。

★県民・企業が一体となって応援する機運の醸成

- ◎ **子育て応援の日(はぐみんデー)普及啓発事業費（子育て支援課）** 950 千円(20,426 千円)
毎月19日の「はぐみんデー」の普及啓発を行うために、キャンペーン活動を行う。
- ◎ **子育て支援パスポート事業費（子育て支援課）** 1,653 千円(新規)
本県の子育て支援パスポート(はぐみんカード)の全国共通展開のために必要となる事業者への周知等を行う。